

## 貸借対照表

平成 20 年 3 月 31 日現在

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>10,995,677</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>12,641,523</b>
現金預金	696,640	支払手形	791,869
受取手形	191,738	工事未払金	3,766,095
完成工事未収入金	7,126,399	短期借入金	1,990,109
未成工事支出金	2,178,896	未払金	1,762,441
未収入金	181,214	未払法人税等	44,454
立替金	576,721	未成工事受入金	2,733,016
その他流動資産	55,885	完成工事補償引当金	20,892
貸倒引当金	11,818	賞与引当金	169,664
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,935,122</b>	工事損失引当金	1,110,200
有形固定資産	4,437,912	繰延税金負債	2,102
建物・構築物	1,264,041	その他流動負債	250,676
機械装置・運搬具	616,591	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,391,451</b>
土地	2,481,145	社債	1,000,000
その他有形固定資産	76,134	長期借入金	438,534
無形固定資産	93,536	退職給付引当金	822,981
特許権	7,767	役員退職慰労引当金	88,392
借地権	50,710	繰延税金負債	1,550
その他無形固定資産	35,058	再評価に係る繰延税金負債	32,251
投資その他の資産	403,673	その他固定負債	7,740
投資有価証券	223,806	負 債 合 計	<b>15,032,975</b>
子会社株式	20,373	<b>純 資 産 の 部</b>	
長期貸付金	23,046	<b>株 主 資 本</b>	<b>994,667</b>
長期前払費用	5,408	資本金	1,089,250
その他投資等	143,099	資本剰余金	789,250
貸倒引当金	12,060	資本準備金	789,250
資 産 合 計	<b>15,930,800</b>	利益剰余金	883,832
		利益準備金	272,312
		その他利益剰余金	1,156,144
		配当平均積立金	100,000
		特別償却準備金	4,617
		固定資産圧縮積立金	707
		別途積立金	150,000
		繰越利益剰余金	1,411,469
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>96,842</b>
		その他有価証券評価差額金	8,150
		土地再評価差額金	88,691
		純 資 産 合 計	<b>897,825</b>
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	<b>15,930,800</b>

## 損益計算書

平成19年4月1日から

平成20年3月31日まで

(単位 千円)

科目	金額	
完成工事高		24,604,541
完成工事原価		24,838,710
完成工事総損失		234,169
販売費及び一般管理費		1,022,205
<b>営業損失</b>		<b>1,256,375</b>
営業外収益		
受取利息・配当金	4,419	
資産賃貸収入	96,577	
その他	49,054	150,051
営業外費用		
支払利息	61,762	
社債利息	11,500	
資産賃貸費用	217,821	
その他	36,499	327,583
<b>経常損失</b>		<b>1,433,907</b>
特別利益		2,677
特別損失		
固定資産除却損	22,455	
特別退職加算金等	25,153	
その他	18,839	66,448
<b>税引前当期純損失</b>		<b>1,497,678</b>
法人税、住民税及び事業税	37,220	
法人税等調整額	7,020	30,199
<b>当期純損失</b>		<b>1,527,877</b>

## 株 主 資 本 等 変 動 計 書

自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日

(単位 千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計
				配当平均積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	1,089,250	789,250	272,312	100,000	14,671	885	750,000	493,823	644,045	-	2,522,545
事業年度の変動額											
当期純損失								1,527,877	1,527,877		1,527,877
特別償却準備金の取崩					10,053			10,053	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						178		178	-		-
別途積立金の取崩							600,000	600,000	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									-		-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	10,053	178	600,000	917,645	1,527,877	-	1,527,877
平成20年3月31日残高	1,089,250	789,250	272,312	100,000	4,617	707	150,000	1,411,469	883,832	-	994,667

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	14,684	88,691	74,007	2,448,538
事業年度の変動額				
当期純損失				1,527,877
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	22,834	-	22,834	22,834
事業年度中の変動額合計	22,834	-	22,834	1,550,712
平成20年3月31日残高	8,150	88,691	74,007	897,825

## 個別注記表

自平成19年4月1日 至平成20年3月31日

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1)有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券	時価法（売却原価は移動平均法により算定）
満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
(i)時価のあるもの	期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
(ii)時価のないもの	移動平均法による原価法

## (2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	移動平均法による原価法

## (3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	<p>定率法によっております。ただし、那須工場、九州工場及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数、また、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としております。 （会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>これにより、完成工事総損失が189千円、営業損失及び経常損失が328千円増加しております。 （追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>これにより、完成工事総損失が40,371千円、営業損失が42,067千円、経常損失が42,591千円増加しております。</p>
--------	--

無形固定資産	<p>定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
--------	--

## (4)引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事に係る、かし担保の費用に備えるため、完成工事高に対し過去の実績に基づく繰入率により計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
工事損失引当金	期末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、期末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌期以降の損失見積額を計上しております。

## (5)完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期大型（工期1年以上かつ請負金額2億円以上）の工事については、工事進行基準によっております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は11,015,839千円であります。

## (6)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (7)消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は税抜き方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

## (1)担保資産

下記の資産を長期借入金275,000千円及び短期借入金1,937,500千円の担保に供しております。

	千円	
建物	715,238	(168,590)
構築物	92,102	(92,102)
機械装置	62,935	(62,935)
工具器具備品	597	(597)
土地	1,893,281	(511,057)
投資有価証券	45,993	(-)
計	2,810,149	(835,283)

( )内は、工場財団抵当による借入金412,500千円に供されているものの内書であります。

(2)有形固定資産の減価償却累計額 7,943,680 千円

(3)関係会社金銭債権及び金銭債務

完成工事未収入金	357,921 千円
未収入金	38,205
工事未払金	700,747
未払金	15,222
短期借入金	40,845
長期借入金	140,000

(4)土地

土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号および平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号による一部改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額及び第 2 条第 4 号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整をして算出。

・再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 676,479 千円

### 3. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引内訳

完成工事高	926,572 千円
-------	------------

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式数 普通株式	8,049,876 株
自己株式数	0 株

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産	
賞与引当金	69,042 千円
減損損失	274,030
完成工事原価	283,746
工事損失引当金	451,779
退職給付引当金	336,405
役員退職慰労引当金	35,970
繰越欠損金	1,689,885
その他	50,585
繰延税金資産小計	3,191,446
評価性引当額	3,191,446
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	
事業用土地の再評価差額金	32,251
特別償却準備金	3,168
固定資産圧縮積立金	485
繰延税金負債合計	35,905
繰延税金負債の純額	35,905

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車輜運搬具	6,411	3,390	3,020
工具器具・備品	19,853	13,566	6,286
合計	26,264	16,957	9,307

(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2)リース物件未経過リース料期末残高相当額

(千円)

1年内	4,062
1年超	5,244
合計	9,307

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(千円)

支払リース料	5,250
減価償却費相当額	5,250

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

## 8. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	111.53円
1株当たり当期純損失	189.80円

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 10. 企業結合等に関する注記

当社は、当社の関連会社である(株)橋梁メンテナンスから橋梁補修事業の一部を吸収分割により承継しております。

承継元企業の名称 (株)橋梁メンテナンス

承継元企業の事業の内容	橋梁等の補修工事業
吸収分割の目的	親会社である川田工業㈱を中心とした川田グループの全体最適を計り、橋梁補修事業を当社に集中し、川田グループとしての事業組織の再構築を目的としております。
吸収分割期日	平成 20 年 2 月 1 日
法的形式	吸収分割

## 取引及び会計処理の概要

橋梁補修事業に係る下記の資産・負債を承継元企業より受入れし、分割期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。受入れした資産・負債の差額はありません。

流動資産	418,903 千円
資産合計	418,903 千円
流動負債	278,903 千円
固定負債	140,000 千円
負債合計	418,903 千円